

平成27年3月
青森市（青森県）

○計画期間;平成24年4月～平成29年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成26年度終了時点(平成27年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市では、平成19年2月に国の認定を受けた「第1期青森市中心市街地活性化基本計画」の計画期間終了に伴い、「第2期青森市中心市街地活性化基本計画」を策定し、平成24年3月に国の認定を受け、引き続き、中心市街地活性化に積極的に取り組んでいる。

本市の中心市街地は、平成22年12月の東北新幹線全線開業効果や、第1期計画に位置づけた「文化観光交流施設ワ・ラッセ」などの整備効果により、特にウォーターフロント地区においてにぎわいを創出している。一方で、中心市街地の核的施設であるアウガの入館者数が減少しているなど、地方都市における長引く景気低迷を背景に、中心市街地を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続いている。

平成26年度は、アートで音楽のあるまちづくりの推進のため、まちなかでのアート、音楽に関する文化活動の促進事業である「アートで音楽のあるまちづくりイベント A-Paradise」など2事業の追加のほか、事業名及び事業主体の変更などを内容とする第2期計画の変更を申請し、本年3月27日に国の認定を受けたところであり、平成27年3月末現在、全46事業のうち、4事業が完了、42事業が実施中となっている。

本市としては、第2期計画に掲げた「ウォークブルタウンの確立」を目標に、計画に位置づけた事業を着実に進めるとともに、事業の追加や変更など、必要に応じた計画の見直しを通じて、引き続き、中心市街地の活性化を強力に推進していく。

2. 平成26年度の実施等に対する中心市街地活性化協議会の意見

青森市と協議会で総会のほか、必要に応じ、タウンマネジメント会議・運営委員会といった会議を開催すると共に、民間事業者・商店街関係者・関係各機関において構成される「青森市街づくりあきんど隊」を月1回開催し、各種事業の協議等を行うなど、官民が密接な連携をして取り組むことができた。「第2期青森市中心市街地活性化基本計画」平成26年度フォローアップについて、事業進捗に合わせて概ね順調に推移していると評価しており、目標達成に向け、より一層、中心市街地活性化の推進を求める。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値 (H22)	目標値 (H28)	最新値 (H26)	前回の 見通し	今回の 見通し
街の楽しみづくり	歩行者通行量 (20 地点) (人/日)	74,048	77,554	66,992	③	③
交流街づくり	年間観光施設入込客数 (暦年) (人/年)	1,117,370	1,719,100	1,522,825	①	①
街ぐらし	夜間人口 (人)	3,547	3,737	3,490	①	①
商業の活性化	空き地・空き店舗率 (%)	16.4	13.1	13.3	①	①
	【参考指標】 小売業年間商品販売額 (百万円/年)	-	-	43,742	-	-

- 注) ①取組 (事業等) の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
 ②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
 ③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
 ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
 ⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

2. 目標達成見通しの理由

① 歩行者通行量について

平成26年の平日における一日あたりの歩行者通行量は、平成22年基準値74,048人との比較で7,056人減の66,992人となっている。

依然として多くの集客を集めているワ・ラッセやA-FACTORYなどが立地するウォーターフロント地区における新規イベントの実施のほか、平成25年10月に完了した中新町ウエスト地区、平成26年8月に完了した中新町センター地区の2つの再開発事業の事業効果、クルーズ客船の来航数増加の効果等により、歩行者通行量は昨年と比較して7,648人増となった。

今後は、関係機関等との協議や事業費増大により、「青森駅周辺整備推進事業」は予定通り進んでいないものの、「青森市と青森公立大学における中心市街地活性化に関する協定 (平成25年2月締結)」に基づき、平成26年度に新規事業追加した、大学及び学生が主体となった中心市街地活性化策の事業を実施する「青森公立大学地域貢献事業」のほか、「AOMORI 春フェスティバル」や「あおもり冬まつり事業」など、既存の四季折々のイベントを継続するとともに、中心市街地において活動を行う学生団体等への支援を通じ、中心市街地の魅力を向上させるとともに、回遊性の向上を図ることにより、目標達成は可能と見込んでいる。

② 年間観光施設入込客数について

平成26年の年間観光施設入込客数は、平成22年基準値1,117,370人と比較して、40万5,455人増の1,522,825人となっている。

平成26年度に新規事業追加した、文化芸術分野において活動している子どもたちや若手芸術家等に発表の場を提供するとともに、市民にアート、音楽を楽しむ機会を提供する「アートで音楽のある

まちづくりイベント A-Paradise」のメイン会場となったほか、クルーズ客船の来航数増加等の効果により、昨年と比較して4,322人増となった。

観光施設が立地するウォーターフロント地区は依然として、観光客、市民のイベント参加などで賑わいを見せており、今後は、青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸の機能更新に向けた改修に加え、当該地区の活性化を目的に活動する「青森ウォーターフロント活性化協議会」による各種イベントの継続実施や新規イベントの展開、施設間連携により、目標達成は可能と見込んでいる。

③ 夜間人口について

平成26年の夜間人口は、平成22年基準値3,547人との比較で57人減、平成25年実績値3,479人との比較で11人増の3,490人となっている。

平成26年は、8月に完了し、52戸のマンションが供用開始された中新町センター地区の再開発事業の効果により、全体として微増となった。

今後は、中新町センター地区のマンションへの入居の進捗や、「古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業」の事業効果、「街なか住み替え支援事業」等の情報発信事業などにより、目標達成は可能と見込んでいる。

④ 空き地・空き店舗率について

平成26年の空き地・空き店舗率については、平成22年基準値16.4%との比較で3.1ポイント改善の13.3%で、平成25年実績値と同率となっている。

平成26年は、昨年と比較して同率となったものの、市が実施する店舗の新增設等への融資制度である「中心市街地にぎわいプラス資金融資」をはじめ、空き店舗を借り上げる際の家賃及び改装助成制度である「商店街空き店舗対策事業」の事業効果などにより、空き地・空き店舗の解消は順調に進んでいる。

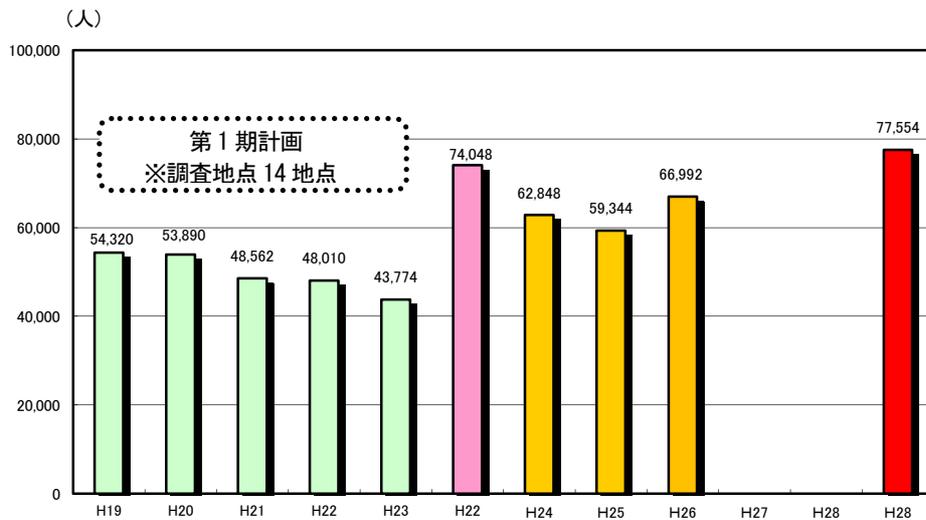
今後は、「中心市街地にぎわいプラス資金融資」、「商店街空き店舗対策事業」の継続実施に加え、空き店舗の情報提供、中心市街地への出店サポートなどを行う「空き地・空き店舗バンク」、新たに起業・創業しようとする方等をサポートする「起業・創業等相談ルーム」等の運営により、各種補助制度との一体的な取組を通じて、目標達成を目指す。

3. 前回フォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回フォローアップ結果から変化なし。

「歩行者通行量」※目標設定の考え方基本計画 P44～P53 参照

1. 調査結果の推移



年	人/日
H22	74,048 (基準年値)
H23	—
H24	62,848
H25	59,344
H26	66,992
H27	
H28	77,554 (目標値)

※調査方法；午前9時から午後7時までの10時間、それぞれ1時間のうち30分間計測し、その2倍を1時間当りの数値として集計（20地点）

※調査月；6月

※調査主体；青森商工会議所

※調査対象；自転車を含む中学生以上の歩行者

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中新町ウエスト地区優良建築物等整備事業（中新町ウエスト街区まちづくり協議会）

事業完了時期	【済】平成25年度
事業概要	老朽化したビル、空き地及び中小小売店舗等の共同化・集約化により、ケーブルテレビのネットワークを活用した情報発信センターをはじめ、教育・人的交流の活動拠点やオフィスなど、多機能型の施設整備を行う。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年7月 工事着手 平成25年10月 竣工 ・「②中新町センター地区優良建築物等整備事業」の事業完了との相乗効果により1,077人の歩行者通行量の増加のほか、各種イベント等の実施により、周辺地区の賑わいや回遊性向上に寄与した。

②. 中新町センター地区優良建築物等整備事業（中新町センターまちづくり合同会社）

事業完了時期	【済】平成26年度
事業概要	老朽化した中小小売店舗等及び空き店舗等の共同化・集約化により、魅力的な商業空間やパブリックスペース、居住など、複合的な機能を有する施設整備を行う。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年11月 工事着手 ・平成26年8月 竣工 ・「①中新町ウエスト地区優良建築物等整備事業」の事業完了との相乗効果により1,077人の歩行者通行量の増加に寄与した。 ・住宅供給52戸の供給により、推計で夜間人口118人の増加により、周辺地点で約700人の歩行者通行量の増加に寄与した。

③. 【追加】 駅前子育て支援事業（株式会社JR東日本青森商業開発）

事業完了時期	【実施中】平成25年度～
事業概要	子供たちが天候や気候に左右されず遊べる場を提供し、親子の心身発達に貢献するとともに、中心市街地における親子連れの集客を図る。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年1月 施設オープン ・平成26年1月～平成27年3月末 利用者数23,960人

⑤. 【追加】 戦略的中心市街地活性化事業（青森市）

事業完了時期	【実施中】平成25年度～
事業概要	中心市街地における民間主体の取組みによる商業等の振興及び秩序ある市街地整備の促進を図る。
事業効果又は進捗状況	・平成26年度は、市民劇団の拠点整備等、ハード整備事業2件、イベント実施等のソフト事業4件の計6件の補助を行った。

⑥. 【追加】 青森公立大学地域貢献事業（青森公立大学）

事業完了時期	【実施中】平成26年度～
事業概要	「青森市と青森公立大学における中心市街地活性化に関する協定(平成25年2月締結)」に基づき、大学及び学生が主体となった中心市街地活性化策の事業提案及び実施を行う。
事業効果又は進捗状況	平成26年度は、青森県内の物産展、学生ファッションショー、ハープリサイタル、著名人による講演会を実施。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

平成26年の平日における一日あたりの歩行者通行量は、平成22年基準値74,048人との比較で7,056人減の66,992人となっている。

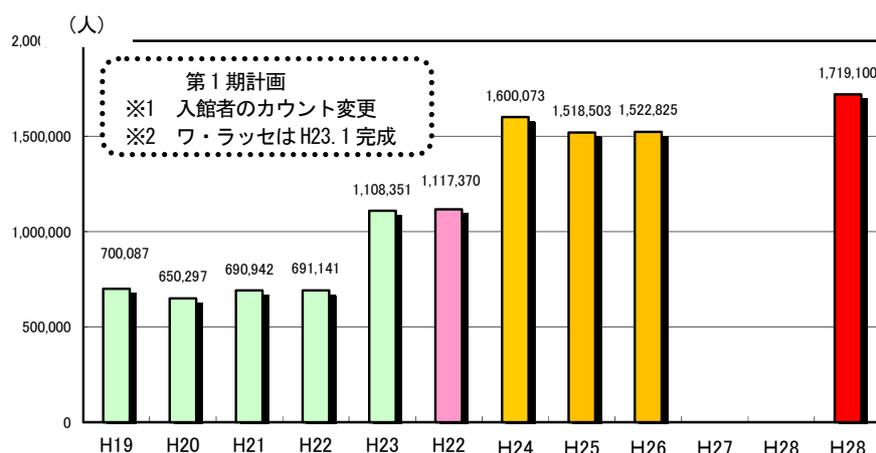
依然として多くの集客を集めているワ・ラッセやA-FACTORYなどが立地するウォーターフロント地区における新規イベントの実施のほか、平成25年10月に完了した中新町ウエスト地区、平成26年8月に完了した中新町センター地区の2つの再開発事業の事業効果、

クルーズ客船の来航数増加の効果等により、歩行者通行量は昨年と比較して7,648人増となった。

今後は、関係機関等との協議や事業費増大により、「青森駅周辺整備推進事業」は予定通り進んでいないものの、「青森市と青森公立大学における中心市街地活性化に関する協定（平成25年2月締結）」に基づき、平成26年度に新規事業追加した、大学及び学生が主体となった中心市街地活性化策の事業を実施する「青森公立大学地域貢献事業」のほか、「AOMORI 春フェスティバル」や「あおもり冬まつり事業」など、既存の四季折々のイベントを継続するとともに、中心市街地において活動を行う学生団体等への支援を通じ、中心市街地の魅力を向上させるとともに、回遊性の向上を図ることにより、目標達成は可能と見込んでいる。

「年間観光施設入込客数」※目標設定の考え方基本計画 P53～P57 参照

1. 調査結果の推移



年	人／年
H22	1,117,370 (基準年値)
H23	—
H24	1,600,073
H25	1,518,503
H26	1,522,825
H27	
H28	1,719,100 (目標値)

※調査方法；関係機関への聞き取り調査

※調査月；5月

※調査主体；青森市

※調査対象；青森県観光物産館アスパム、青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸、青森市文化観光交流施設「ねぶたの家ワ・ラッセ」の入込客（暦年）

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 港湾文化交流施設改修事業（青森市）

事業完了時期	【未】平成27年度
事業概要	青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸のよりよい保存に向けた船体の調査等を行う。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から平成25年度にかけて調査及び詳細設計を実施。平成26年度より改修工事開始。平成21年2月に近代化産業遺産に、平成23年8月に日本機械学会から機械遺産に認定された青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸を良好な状態で保存をしていく。 事業実施により、入込客数19,200人の増加を見込む。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

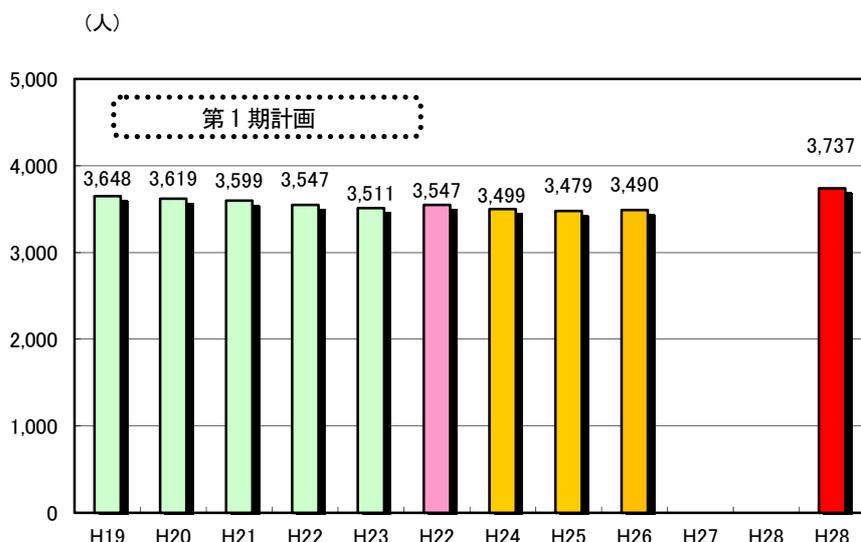
平成26年の年間観光施設入込客数は、平成22年基準値111万7,370人と比較して、40万5,455人増の152万2,825人となっている。

平成26年度に新規事業追加した、文化芸術分野において活動している子どもたちや若手芸術家等に発表の場を提供するとともに、市民にアート、音楽を楽しむ機会を提供する「アートで音楽のあるまちづくりイベント A-Paradise」のメイン会場となったほか、クルーズ客船の来航数増加等の効果により、昨年と比較して4,322人増となった。

観光施設が立地するウォーターフロント地区は依然として、観光客、市民のイベント参加などで賑わいを見せており、今後は、青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸の機能更新に向けた改修に加え、当該地区の活性化を目的に活動する「青森ウォーターフロント活性化協議会」による各種イベントの継続実施や新規イベントの展開、施設間連携により、目標達成は可能と見込んでいる。

「夜間人口」※目標設定の考え方基本計画 P57～P59 参照

1. 調査結果の推移



年	人
H22	3,547 (基準年値)
H23	3,511
H24	3,499
H25	3,479
H26	3,490
H27	
H28	3,737 (目標値)

※調査方法；住民基本台帳からの集計

※調査月；10月（9月末日現在）

※調査主体；青森市

※調査対象；中心市街地内住所の住民基本台帳登録者

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中新町センター地区優良建築物等整備事業（中新町センター街区まちづくり合同会社）
【再掲】 P5参照

②. 古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業（青森地域開発株式会社）

事業完了時期	【未】平成27年度
事業概要	市民の台所「古川市場」街区の一部において、老朽化した建物及び空き店舗の共同化・集約化により、居住や高齢者自立支援、商業など複合機能を有する施設の整備を行う。
事業効果又は進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年11月 解体工事実施 事業実施により、夜間人口109人の増加を見込む。

③. 街なか住み替え支援事業（青森県住み替え支援協議会）

事業完了時期	【実施中】平成20年度～
事業概要	青森県、青森市、関連団体及び移住・住み替え支援機構等の連携により、高齢者や子育て世帯が安心して住み替えができる「青森県住み替え支援システム」を構築し、主な業務として、窓口設置による相談・情報提供及び住み替えシステムの普及・啓発を行う。
事業効果又は進捗状況	・平成21年2月に「移住・住みかえ支援機構(JTI)」のマイホーム借上げ制度を活用した住み替え支援システムを構築し、同年4月に相談窓口を設置。平成26年度相談件数17件。 ・事業継続により、夜間人口70人の増加を見込む。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

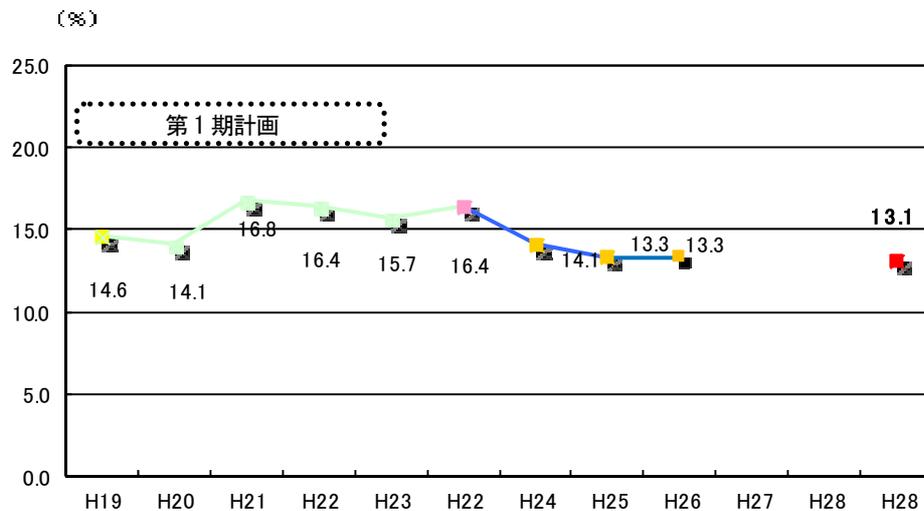
平成26年の夜間人口は、平成22年基準値3,547人との比較で57人減、平成25年実績値3,479人との比較で11人増の3,490人となっている。

平成26年は、8月に完了し、52戸のマンションが供用開始された中新町センター地区の再開発事業の効果により、全体として微増となった。

今後は、中新町センター地区のマンションへの入居の進捗や、「古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業」の事業効果、「街なか住み替え支援事業」等の情報発信事業などにより、目標達成は可能と見込んでいる。

「空き地・空き店舗率」※目標設定の考え方基本計画 P60～P64 参照

1. 調査結果の推移



年	%
H22	16.4 (基準年値)
H23	15.7
H24	14.1
H25	13.3
H26	13.3
H27	
H28	13.1 (目標値)

※調査方法；現場確認による空き地・空き店舗調査

※調査月；10月

※調査主体；青森市

※調査対象；中心市街地にある商店街の空き地・空き店舗

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中心市街地にぎわいプラス資金融資（青森市）

事業完了時期	【実施中】平成18年度～
事業概要	商業機能の充実に向けた民間投資を誘導するため、中小企業者を対象とした中心市街地区内で行われる店舗の新增設等への融資制度を創設し、当該融資による利子及び保証料を補給
事業効果又は進捗状況	・平成18年度から平成26年度までに38件融資を行っており、空き地・空き店舗解消が32件となっている。平成28年度までにさらに2件以上の空き店舗の解消を目指す。

②. 商店街空き店舗対策事業（青森市）

事業完了時期	【実施中】平成24年度～
事業概要	中心市街地の区域内にある商店街などの空き店舗に出店しようとする中小企業者等に対して、家賃及び店舗改装費の一部を補助する。
事業効果又は進捗状況	・平成26年度は7件の新規申請者に対し家賃補助及び改装費補助を行い、事業開始からこれまで、空き店舗解消が20件となっている。平成28年度までにさらに2件以上の空き店舗の解消を目指す。

③. 空き地・空き店舗バンク運営事業（青森市）

事業完了時期	【実施中】平成24年度～
事業概要	中心市街地の空き店舗や空き地等の情報を集め、空き店舗等を活用して出店・起業・創業を希望する方に情報提供を行う。
事業効果又は進捗状況	・平成24年度に、空き地・空き店舗の情報を集約、ホームページの作成を行い、平成25年度から「空き地・空き店舗バンク」を開設・運営し、情報提供や出店サポートを行っている。 ・平成27年3月末登録物件における契約成立件数10件

④. 起業・創業等相談ルーム運営事業（青森市）

事業完了時期	【実施中】平成24年度～
事業概要	中心市街地において、新たに起業・創業しようとする方等をサポートするインキュベーション施設を確保し、新たな商品開発や販路拡大等を促進する。
事業効果又は進捗状況	・起業・創業支援の専門家が常駐し、構想・企画の段階から起業・創業の実現に至るまでの各種相談業務を行っている。 ・中心市街地における各種支援制度の紹介や手続き等の補助を行っている。 ・相談件数のべ1,057件 ・中心市街地における支援制度手続き補助8件

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

平成26年の空き地・空き店舗率については、平成22年基準値16.4%との比較で3.1ポイント改善の13.3%で、平成25年実績値と同率となっている。

平成26年は、昨年と比較して同率となったものの、市が実施する店舗の新增設等への融資制度である「中心市街地にぎわいプラス資金融資」をはじめ、空き店舗を借り上げる際の家賃及び改装助成制度である「商店街空き店舗対策事業」の事業効果などにより、空き地・空き店舗の解消は順調に進んでいる。

今後は、「中心市街地にぎわいプラス資金融資」、「商店街空き店舗対策事業」の継続実施に加え、空き店舗の情報提供、中心市街地への出店サポートなどを行う「空き地・空き店舗バンク」、新たに起業・創業しようとする方等をサポートする「起業・創業等相談ルーム」等の運営により、各種補助制度との一体的な取組を通じて、目標達成を目指す。